

ジャーナリスト

2014年12月号

以下、総選挙前の12月9日送付の原稿である。「アベノミクス格差への通信簿は」と題して掲載された。

来年も引き続きジャーナリスト「月間マスコミ評」を隔月で書いていきたい。

(2014年12月27日)

慌ただしい師走の選挙である。なぜいま衆院解散、総選挙なのか。

毎日12月2日「社説を読み解く」は衆院解散の大義を問う。消費税の増税延期が解散の理由になり得るか、各紙社説から検証する。毎日では早期解散論に「増税先送りを奇貨として、世論の追い風をあてこんだ解散論とすれば、あざとさすら感じる」(11月12日)と指摘した。

朝日・日経も解散の大義に疑問を投げかけた。一方、読売は「政策遂行の推進力を獲得し、政治を前に進めようとする首相の決断に異論はない」(11月19日)と全面的に首相に賛意を示した。ここにも安倍政権寄りの読売の姿勢が明確にあら

われている。

総選挙の争点は何か。

日経11月19日社説は「アベノミクスに通信簿つける選挙」とする。確かに経済や景気に対する国民の関心は高い。円安・株高により、大企業の稼ぎは急増してきたが、中小企業の経営は苦しい。また実質賃金が低下を続け、生活難を訴える国民は多い。「アベノミクス格差」であり、通信簿の評価も悪くなる。経済政策の転換こそ求められる。

中日12月2日特報は「本当の争点見抜く力を」として、総選挙に焦点をあてる。「政治とカネ、原発、安保、選挙でリセット」と注意を喚起する。政府与党は、原発・安保など重要課題をリセットすることを狙い、混乱する野党を見て、選挙に打って出たといえる。

中日9日の選挙「おさらい3つの論点」では、アベノミクス・集団的自衛権・原発再稼働を分かりやすく取りあげる。原発政策と憲法をめぐる動きを年表としてビジュアルにまとめ、総選挙の論点をおさらいするうえで参考になる。

2年前の本欄で、選挙後に「不安」「怖さ」を感じると書いた。今回の総

選挙でも早くから自民優勢、与党圧勝が伝えられ、不安が募るばかりだ。

この10日に特定秘密保護法が施行された。秘密法のもとで集団的自衛権行使の法改正、原発再稼働、そして憲法改悪など、やりたい放題の「問答無用」の暴走が懸念される。

選挙後の来年には、戦後70年を迎える。戦後日本、そして3・11以降の「災後」日本が問われる年だ。「不安」「怖さ」とともに、草の根からの世代を超えた多様な運動の高まりに、2年前とは違う光も見える。

(山田明)